

# 北東アジア動向分析

## 中国

### 2009年の中国経済、投資主導のV字回復

中国国家统计局は2月25日、「2009年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2009年の国内総生産(GDP)は前年比実質8.7%増の33兆5,353億元となった。米国発金融危機が世界経済に大きな影響を与える中、中国は4兆元の景気刺激策などを打ち出し、投資主導でV字回復を実現した。

四半期別のGDP成長率をみると、2009年第1四半期は危機の影響で前年同期比6.2%増にとどまったが、第2四半期は同7.9%増に回復し、第3四半期は同9.1%増、第4四半期は同10.7%増を達成してV字回復を実現した。GDPに対する寄与度では消費が4.6ポイント、資本形成が8.0ポイント、純輸出がマイナス3.9ポイントとなった。外需が低迷している中、中国国内の投資が経済をけん引している構図が浮き彫りになった。

2009年の全社会固定資産投資額は前年比30.1%増の22兆4,846億元となった。うち、都市部の固定資産投資額は同30.5%増の19兆4,139億元、農村部は同27.5%増の3兆707億元だった。景気刺激策によるインフラ整備(電力を除く)の投資が拡大し、前年比44.3%増の4兆1,913億元に達した。うち鉄道関連は同67.5%増、道路関連は同40.1%増、衛生・社会保障・社会福祉関連は同58.5%増を実現するなど、国民生活に関連するインフラ投資が進められている。不動産投資は同16.1%増の3兆6,232億元となり、増加幅は前年比4.8ポイント下回った。

2009年の一定規模以上工業企業(国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業)の付加価値増加率は前年比11%増と、伸び率は同1.9ポイント低下した。うち、国有及び国有持株企業は同6.9%増、集団企業は同10.2%増、株式企業は同13.3%増、外資系企業は同6.2%増となった。

2009年の貿易額は前年比13.9%減の2兆2,073億ドルとなった。2009年10月まで前年同期比で減少傾向にあったが、11月は同9.8%増、12月は同32.7%増と増加傾向に転じた。2009年の輸出は前年比16%減の1兆2,017億ドル、輸入は同11.2%減の1兆56億ドル、貿易収支の黒字額は1,961億ドルとなった。外資導入状況については、09年の新規認可件数(銀行・証券業除く)は前年比14.8%減の2万3,435件で、対中直接投資額(実行ベース)は2.6%減の900億ドルだった。アメリカ発金融危機の影響で外需が大幅に減少したが、

09年年末から徐々に回復を見せている。

個人消費の動向を示す09年の社会消費品小売総額は12兆5,343億元、前年比15.5%増(実質伸び率は16.9%増)となった。うち、卸・小売業が10兆5,413億元(同15.6%増)、ホテル・飲食が1兆7,998億元(同16.8%増)となった。一定規模以上の卸・小売業では、自動車関連の販売額は前年比32.3%増、服装関連は同20.8%増、日用品関連は同15.6%増、家具類は35.5%増と大きく伸びた。

2009年の消費者物価指数(CPI)上昇率はマイナス0.7%となり、うち都市部がマイナス0.9%、農村部がマイナス0.3%であった。09年10月まで低下傾向が続いた消費者物価指数は11月がプラス0.6%、12月がプラス1.9%と上昇傾向に転じた。

投資志向の景気刺激策が実行されるにつれ、マネーサプライ(M2)は急拡大し、2009年末の残高は前年比27.7%増の60兆6,000億元となった。12月末時点での金融機関による貸付残高は、年初比9兆6,000億元増の40兆元(前年比4兆7,000億元増)となった。マネーサプライの急増は、資産バブルや不良債権の膨張につながる危険性を含んでいる。

### 2010年度の政府活動報告、8%前後の成長目標

第11回全国人民代表大会第3次会議が2010年3月5日に北京で行われ、温家宝首相が2010年度の政府活動報告を発表した。政府活動報告は経済成長、構造調整と国民生活の課題など2010年度の目標を打ち出している。

経済成長については、2010年の発展目標を8%前後に設定している。それを実現するために積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を実行し、内需拡大、新産業の育成、輸出促進、地方間の協調的発展と中小企業の振興を支える。構造調整の面では、ハイテク産業の振興に重点を置く産業構造の調整、サービス業の振興、環境改善と経済成長パターンの転換、都市部と農村部の格差の是正などが打ち出されている。国民生活に関わる喫緊課題の解決に向けて、消費者物価指数のコントロール、不動産バブルの抑制、収入分配制度改革、雇用の拡大、社会保障・福祉制度の整備などが強調されている。

政府活動報告はポスト金融危機における中国経済政策のポイントを反映している。4兆元の景気刺激策は中国経済が危機から脱出することに寄与したが、経済の持続的成長のための構造調整の課題が依然として残されている。アン

バランスな成長は国民生活に大きな影響を与えるため、安定的な社会を実現するために国民生活に関わる喫緊の課題を解決しなければならない。中国政府は今後、限られた政

策手段で、経済成長、構造調整、国民生活の安定という三つのベクトルの中で政策の選択を強いられる。

(ERINA調査研究部研究員 穆堯芋)

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	13.0	9.0	8.7
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2
直接投資額伸び率 (実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992

(注) 前年比・前年同期比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2007年のGDP成長率は、2009年1月14日に中国国家统计局が発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国海關統計、中国外匯管理局等資料より作成。